

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年4月29日

会派名 新風唐津  
代表者 青木 茂

様

出張者 青木 茂  
松本 増浩  
井手 清和  
甲斐田 晴子  
古田 リバー

次のとおり、政務活動(調査研究)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

佐賀県首都圏事務所・文部科学省・国土交通省  
ふるさと回帰支援センター

2 出張日時 令和7年4月21日～ 令和7年4月23日

3 政務活動事項

佐賀県首都圏事務所

県・市・民間との連携を図るための今後の展開について

文部科学省・国土交通省

唐津市関係の施策と制度について

ふるさと回帰支援センター

移住等の現状と今後の展開について

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

435,300円

# 政務活動視察報告書

報告者 青 木 茂

○期日 令和7年4月21日から23日

○視察先 佐賀県首都圏事務所（東京都内）  
文部科学省（東京都内）  
国土交通省（東京都内）  
ふるさと回帰支援（東京都内）

○視察内容

●佐賀県首都圏事務所（東京都内）

[県・市・民間との連携を今後の参考とするため]

- ・東京事務所の活動内容
- ・企業誘致活動の状況

●文部科学省

[国において令和26年度より実施の方向で進めている。現在の状況について]

- ・全国の取り組みの状況
- ・現時点での考え
- ・実施に向けたスキーム

●国土交通省

[道路・河川・まちづくり・港湾・下水道など唐津市に関連する事業について]

- ・唐津市が取組んでいる実情と国の制度に関する意見交換

●ふるさと回帰支援センター

[人口減少・高齢化が進む地域課題の解決に向け移住定住施策などの参考とするため]

- ・センターの活動について
- ・移住定住などの現状について
- ・唐津市の課題について

## ○所 感

今回の視察の目的は、国の政策的な取り組みを理解しいかに唐津市に取り込んでいくか、また国を始め現場担当者との意見交換の中から新たな発想も生まれてくる。この事を主たる目的とし年度初めの早い時期での視察を行った。



佐賀県首都圏事務所では、①省庁・関係機関・県選出国会議員事務所との連絡調整、情報収集 ②首都圏における企業誘致活動 ③首都圏における観光情報の発信、佐賀か騎西空港の利用促進を現在三本柱として展開が図られている。

本年度は、本市からも職員を現地派遣し、一層の連携を図り事業展開を行う環境が整っていると改めて感じた。我々議会も更なる連携が必要である。

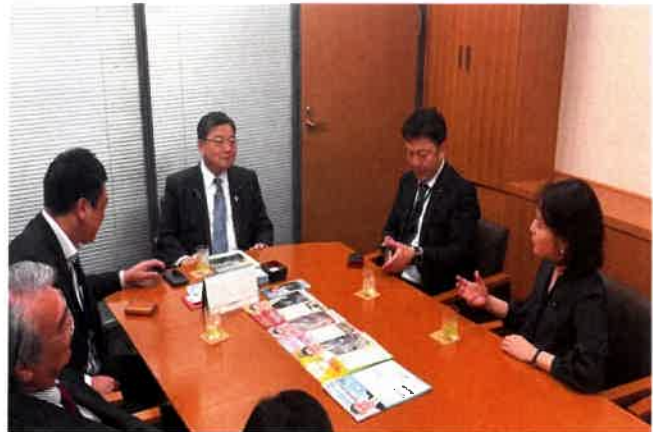
国土交通省関連部署との意見交換で感じるのは、要望活動も大変重要ではあるが、国の制度について詳細な突っ込んだ説明を受け、その内容を唐津市に持ち帰り政策に反映させ、行政との共働作業を行う必要性を改めて感じる。

又国の実務的な関係者との意見交換により、本市の現状と問題点などをしっかりと伝え、事業実施に向けた展開を図るべきと感じた。

(文部科学省・国土交通省においては、道路局・都市局(公園、まちづくり) 水管理・国土保全局(治水、上下水道)・港湾局が出席)



国土交通省との意見交換



古川国土交通副大臣との意見交換

ふるさと回帰支援センターは、私自身今日まで機会があれば定期的に訪問し現時点でのニーズなどをお聞きし政策展開を図っている。今回も理事長、西日本地区の担当者をはじめ佐賀県担当者との意見交換などを行い、唐津市への更なる展開を図っていただくよう唐津市の状況やアイデアなど、こちらからも提案を行い意見交換を行った。

今回の視察の総括として、「現況の情報収集と分析」「連携（国・県・市・民間など）」「目的を共有した展開」としたい。



ふるさと回帰支援センター



理事長はじめ関係者で対応いただく



佐賀県関連資料ブース



子育て資料は関心事項

# 政務活動視察報告書

報告者 松本 増浩

期日 令和7年4月21日～23日

視察先 佐賀県首都圏事務所  
文部科学省及び国土交通省  
ふるさと回帰支援センター

## 佐賀県首都圏事務所

### 1. 視察目的

佐賀県の首都圏における情報発信拠点である「佐賀県首都圏事務所」の活動内容を把握し、県内自治体や関係団体との連携の可能性を探るとともに、今後の広報・観光・移住促進施策の参考とすることを目的とした。

### 2. 視察内容

- 事務所の設置目的・体制・人員構成についての説明
- 移住・定住促進事業の実施状況
- 首都圏企業・団体との連携事例
- 他自治体・民間団体との協働の可能性について意見交換

### 3. 所感・課題

- 首都圏における佐賀県の存在感を高める多様な活動が行われている
- 県内自治体との連携が今後の鍵となるため、定期的な情報共有や企画連携の仕組みづくりが求められる。

### 4. 今後の対応・提案

- 首都圏事務所と連携した県内 PR キャンペーンの企画立案
- 地域からの情報提供体制の整備
- 職員の短期派遣などによる相互理解と連携強化の模索

# 文部科学省

## 1. 視察目的

近年、子育て支援や教育の負担軽減を目的として「小学校給食費の無償化」について、文部科学省の現在の検討状況、制度化の動向、全国の実施状況などを把握するため、視察および意見交換を実施した。

## 2. 視察内容

- ・自治体独自の学校給食費無償化の実施状況の把握
- ・学校給食費の状況の把握
- ・学校給食費に関する課題への意見交換

## 3. 所感

今回の視察を通じて、文部科学省においても学校給食費無償化の必要性は一定程度共有されているものの、全国一律の制度化にはなお課題が多く、唐津市においても、今後の国の制度化動向を注視しつつ、先進自治体の取り組みを参考に、段階的な無償化導入や、財源確保の方法等について検討を進める必要があると感じた。

## 4 今後の対応

- ・市内給食費の徴収状況・経費構造の精査
- ・保護者・教育現場の意見聴取
- ・財政的影響と無償化の段階的導入可能性についての検討
- ・国の制度化に向けた情報収集と提案活動の強化

# 国土交通省

## 1. 視察目的

本視察は、唐津市が進めるインフラ整備（道路・河川・まちづくり・港湾・下水道など）に関連し、国の制度や支援の現状を把握するとともに、今後の事業推進に向けた課題整理と意見交換を行うことを目的として実施した。

## 2 意見交換の主な内容

- 主要道路の整備、老朽化下水道の更新、港湾機能の強化唐津市が現在推進している主要インフラ整備事業について概要の説明
- 港湾機能の活用や物流効率化は、地方経済の活性化にも資するものであり、国も引き続き関心を持って支援していく意向が示された。

## 3. 所感

- 唐津市におけるインフラ事業の多くは、国の制度との連携が不可欠であり、タイミングよく情報収集・計画立案を行うことが重要であると再認識した。
- 国土交通省との定期的な意見交換・情報共有の体制強化が、今後の円滑な事業推進につながると考える。

# ふるさと回帰支援センター

## 1. 視察目的

人口減少や高齢化が進行する中、地方への移住・定住施策の重要性が高まっている。唐津市においても持続可能な地域づくりに向けた移住促進の強化が求められており、本視察では「ふるさと回帰支援センター」を訪問し、移住希望者への支援内容や全国の傾向、成功事例等について情報収集および意見交換を行った。

## 2. 視察内容

- 唐津市は自然や歴史、都市機能のバランスが良く、首都圏の潜在的移住希望者にも訴求力がある。
- センターに常駐相談員を配置する、定期的に移住フェアへ参加する、オンライン相談体制を整備するなど、継続的な発信が効果的との指摘。
- 空き家バンクや地域おこし協力隊との連携による定住促進事例の紹介もあった。

## 3 所感

本視察を通じて、地方移住を希望する都市住民にとって「顔が見える情報発信」と「現地との接点」が非常に重要であると感じた。ふるさと回帰支援センターのようなハブ的機能を有効に活用することで、唐津市の魅力をよりの確に伝え、移住者増加につなげる可能性を強く認識した。

# 唐津市議会政務活動 視察報告書

## 1. 視察概要

令和7年4月21日から4月23日までの3日間、唐津市議会会派「新風唐津」の議員5名により、東京都内において以下の各機関を訪問し、地方創生及び移住促進、給食無償化に関する施策の現状と課題について調査研究を行った。

## 2. 視察内容

### (1) 佐賀県首都圏事務所

首都圏における企業誘致活動の現状と課題について意見交換を行った。佐賀県の強みとして、実直で優秀な人材、自然災害の少なさ、優れた交通アクセス、ゆとりある会社経営環境（商業地の賃料が東京の最大1/214、賃貸料が1/3）等が挙げられ、これらを活かした企業誘致戦略が進められていることを確認した。また、唐津市では今年度、冷凍食品メーカーである五洋食品産業株式会社が石志地区に進出予定であり、さらに巖木工業団地に空き区画が残っていることから、引き続き積極的な誘致活動が求められる。

### (2) 衆議院第二議員会館（文部科学省担当官との意見交換）

来年度実施予定の小学校給食無償化に関する制度設計と課題について意見交換を行った。唐津市では給食費の未納対策として公会計化を実施しているが、給食センター方式により地産地消推進補助金が活用できていない現状が確認された。今後、全国一律の基準設定や、中学校給食未実施校への対応、過不足金の処理等について整理が必要であると認識した。

### (3) 衆議院第二議員会館（国土交通省担当官との意見交換）（副大臣室）

国土交通副大臣・古川康代議員のご尽力により、都市計画、港湾、河川、公園、上下水道等に関する14名の担当官から国の施策方針について説明を受けた。今後の地方自治体に求められる役割、特にインフラ老朽化対策や防災・減災対策の推進に向けた国の支援策について具体的な知見を得ることができた。また、唐津市のことも真剣に考えていただき対応していただいたことに感謝いたします。最後に古川康事務所にも表敬訪問いたしました。

### (4) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

地方移住促進施策の拠点施設としての運営状況を視察した。同センターは、日本最大規模の移住相談拠点であり、全国の移住情報の収集および各地域専属相談員による相談対応、オンライン相談、地方就職支援（ハローワーク併設）を行っている。高橋公センター長から、地方移住が一般的な選択肢となった経緯、人口減少対策として国民運動化を

目指す方針、および移住希望者6万人超への受け入れ体制整備の必要性について説明を受けた。

### 3. 所感

本視察を通じ、今後の唐津市のまちづくり、人口減少対策、移住・定住促進施策における重要な視点と具体的な施策の方向性について、多くの示唆を得た。得られた知見を踏まえ、引き続き、唐津市の持続可能な地域社会の形成に向けた政策提言及び議会活動に邁進する所存である。

唐津市議会議員 井手清和

# 唐津市議会政務活動 視察報告書

報告者：甲斐田晴子

## 1. 視察概要

▼日時：4月21日 14時～ 場所：佐賀県首都圏事務所  
佐賀県首都圏事務所のガバナンス、事業内容である3つの事業の柱（国との調整業務、企業誘致活動、観光情報発信および佐賀国際空港の利用促進）について説明を受け、意見交換を行った。

▼日時：4月22日 10時半～ 場所：衆議院第二議員会館  
文部科学省ヒアリング  
全国の給食の取り組み状況、現時点での国の給食の無償化の方針と実施に向けたスキームをヒアリングし、その後、地方で起きている給食の課題について意見交換及び要望を含む議論を行った。

▼日時：4月22日 13時半～ 場所：衆議院第二議員会館  
国土交通省ヒアリング  
1. 道路局・港湾局より道路及び港湾関係について  
2. 都市局より都市構造再編集集中支援事業（都市再生推進法人）について  
3. 水管理・国土保全局より下水道の維持管理などについて  
上記それぞれのヒアリングを行い、意見交換を行った。

▼日時：4月23日 10時～ 場所：ふるさと回帰センター  
地方移住促進施策の拠点施設として、施設や取り組み概要、移住者動向や会員自治体の推移の説明を受けた。また、佐賀県の移住の取り組み及び成果についても、詳細な説明を受け、意見交換を行った。

## 2. 視察所感

### 1. 佐賀県首都圏事務所

#### (1) 企業誘致活動について

首都圏事務所の3つの事業の柱、国との調整業務、企業誘致活動、観光情報発信および佐賀国際空港の利用促進は、どれも重要な事項である。説明頂いた企業誘致の質の変化は必然的、且つ正しい方向性であると感じた一方で、重点分野（半導体／化粧品・医療品／蓄電池産業・モーター・次世代モビリティなどグリーンイノベーション分野／宇宙関連）については、再考する余地を感じた。例えば、雇用創出や未利用不動産の有効活用という視点だけではなく、佐賀県の農水産業のイノベーションや管理地区における林業など、佐賀県の課題解決を解決する事業創出・企業誘致などがその事例である。

#### (2) 県立大学の設立について

現在、佐賀県首都圏事務所において、主要事業のほか、県立大学設立に向けた調整を担っていると説明を受けた。若者の流出と流入をバランスさせるという目的があるという事だが、現在地方都市では、人口減少および事業者数の減少が加速化し、全国的に地方銀行及び地方大学の統廃合は避けて通れない課題となっている。佐賀県がこのような時流に逆行して公立大学を設立すとなれば、かなり尖った戦略が必要となるが、現在、検討されている「経営およびIT関連」という学部は、最も競合が多く、MBAなどをもっている大学やネットワークが充実した私学が優位に立つ傾向にあるため、今後、

「何故それらを佐賀で学ぶのか？佐賀で学ぶメリットや独自性はなにか？」明確なメッセージと、学生に選ばれるための創意工夫は避けて通れないと感じた。

## 2. 文部科学省ヒアリング～給食の無償化について～

国の方針として、小学校の無償化の時期やスキームは確実なものとなっているが、中学校については、給食の提供率が異なるためそのルール設定が複雑であり、時期など不透明な要素が多い状況だと理解した。一方で、唐津の課題となっている「給食の質」については、学校給食法のもと、有機食材の献立立案を伴走する支援制度や優良な給食を表彰する制度などを後日紹介を頂いたので、唐津市にフィードバックしていきたい。

## 3. 国土交通省ヒアリング～都市再生推進法人について～

国土交通省からは、港湾や道路、上下水道整備、都市構造再編集集中支援事業についてヒアリングおよび意見交換をおこなったが、中でも個人的に関心の高かった、都市構造再編集集中支援事業について所感を述べる。

都市局からは、国が「立地適正化計画」を認定した全国の都市に対して行っている支援メニューの概要、令和7年度に国が唐津市に対して実施する支援事業の概要、それを支える官民連携のスキームについて説明があった。現在、官民連携のまちづくりのスキームが「中心市街地活性化法に基づくまちづくり会社」の制度に加え、「都市再生特別措置法に基づく都市再生推進法人」が多く利活用されているトレンドを学べたことは大きな収穫となった。一方で、官民連携の制度は、これまで、まちづくり会社を始め、TMO、DMOなど、様々な制度や試みが施行されるも、理想とする成果をあげていない中で、「都市再生推進法人」のスキームが、その反省を活かした内容であるか、唐津市がどのようにその制度を利活用するのが最も効果的か、しっかりと調査し見極めたい。

## 4. 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

全国の地方移住の最新のトレンドとして、2008年に開業後現在に至るまで、移住希望者が増加傾向にあること（2024年は計約6万件の相談）、主な移住相談世代が労働生産人口である20代～40代であること、マッチングするポイントとして「就労の場があること」という点だった。佐賀県は他県と比べ多くの移住フェアを実施してきたが、成果に結びついてきていない点、センターがハローワークという就労機会の紹介のみならず、商工会議所など経済界と結びつきを強め、「就労の場」の情報を充実させていくことが、移住者を増加させる鍵となると感じた。

## 3. まとめ

視察を通して、各分野から市政に繋がる有益な情報を学ぶことができた。また、佐賀県首都圏事務所は、首都圏から佐賀県への流れをつくるだけでなく、佐賀県内企業やNPOが首都圏との繋がりを創出したいときに有効な機関であると知ったこと、今後、全国的に給食の無償化進む中、国がその質の担保をディレクションする必要性の訴えができたこと、唐津の港湾や道路に関する要望活動ができたこと、唐津の都市整備マスタープランに基づく中心市街地活性化の推進における効果的な進め方を理解できたこと、ふるさと回帰センターにおける佐賀県への移住マッチングの課題と対策が明確になったことは、今後の議員活動に大いに活かされる収穫となった。

## 唐津市議会政務活動 視察報告書 新風唐津 古田リバー

### 視察概要

私はこの4年間、「唐津は穴場」という価値観を軸に活動するロードマップを作成した。「穴場」とは、まだ多くの人に知られていないが、実はかけがえのない価値と可能性を秘めた存在である。国が挙げている制度も、それを無理に唐津市に落とし込むのではなく、唐津の自然、文化、暮らしやすさを重視した工夫や取り組みを加え、小さな積み重ねとご縁を大切に育てていく。移住・定住、地域経済、福祉、教育などにも縦横の連携をつくり、持続可能な唐津を目指している。

令和7年4月21日から23日までの3日間、私は唐津市議会会派「新風唐津」の5名とともに東京視察を行った。各機関を訪問するにあたり、「唐津は穴場」という価値観を広める新たな挑戦を視野に入れ、課題を明示し、貴重な知見を得ることができた。

### 佐賀県首都圏事務所との意見交換

佐賀県首都圏事務所では、これまでの佐賀県との連携活動について話を伺った。特に印象的だったのは、唐津市のコスメティック産業など、長期間にわたる支援を受けているものの、現時点では大きな成果には至っていないという現状である。しかし、佐賀大学が2026年4月から「コスメティックサイエンス学環(仮称)」を新設することが決定し、徐々に芽が出てくる可能性があるとの認識のもと、地道な取り組みが続けられている。

また、少子化と人口減少に対応するため、佐賀大学では「外国人留学生地元就職促進プログラム(PILWo)」も展開し、県内企業との連携による留学生の地元就職を支援している。この取り組みは、単なる制度移植ではなく、佐賀県らしい産業発展と人材育成を志向するものであり、唐津商工会議所や地元学校などと連携し、佐賀県全体の動きにしっかりと歩調を合わせながら、「唐津は穴場」という価値観を活かした取り組みを進めていきたい。

さらに、こうした状況を踏まえ、新たな分野へのチャレンジとして、ドローンの実証試験を提案した。唐津市は空港が存在せず、7つの離島を有することから、ドローンの実証試験場として極めて適した立地条件を備えている。この特性を積極的に発信し、地域の新たな可能性を切り拓いていくべきである。今後、ドローン関連の展示会などの情報を随時共有してもらう体制を確保し、具体的な展開に向けた第一歩を踏み出せた。

### 衆議院第二議員会館:文部科学省担当官との意見交換

文部科学省との打ち合わせでは、全国的な学校給食の現状について説明を受けた。特に印象的だったのは、さまざまな課題や国としての方針が示される中で、学校給食はあくまで地方自治体が自主的に行う任意事業であり、国としてそのクオリティを厳格に管理・指導する考えはないとの認識が示されたことである。

その一方で、文部科学省では学校給食の普及と充実を図るため、毎年度「学校給食表彰」を実施している。令和6年度は、全国から学校9校、共同調理場4場、学校給食関係者20

名が表彰され、令和6年8月1日に長野県で開催された第1回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会において表彰式が行われた。

こうした説明を受ける中で、文部科学省と農林水産省が食育推進において密接に関わり合っていることにも気づいた。そこで改めて、文部科学省における「食育」の定義について確認し、それぞれ「食育」に対する視点に違いがあることが明らかになった。

視点	農林水産省	文部科学省
主な対象	社会全体	子ども中心(教育現場)
目的	健康・食文化・農業とのつながりを守る	望ましい食習慣・食べ物の生産・物流・社会構造などの知識を身につける
アプローチ	社会運動、家庭や地域も巻き込む	学校教育(授業・給食指導など)
地域活動への関わり	地域ぐるみで推進(地産地消、食文化継承など)	学校と地域が連携(食育推進協議会、ボランティア活用)

農林水産省は、食と農、地域社会とのつながりを重視し、社会全体を巻き込んだ食育を推進しているのに対し、文部科学省は学校教育の一環として、子どもたちへの教育的アプローチに力点を置いている点が特徴である。今後は、文部科学省と農林水産省それぞれの方向性を踏まえつつ、唐津産食材の活用促進や学校給食の品質向上を図り、将来的な学校給食表彰への応募に向けた制度整備を進めていく流れを理解した。

### 衆議院第二議員会館：国土交通省担当官との意見交換

都市整備委員会の一員として参加し、多くの学びを得る意見交換会となった。ここでも、「唐津は穴場」という価値観を活かすため、主に二つの点について質問を行った。

一つ目は、下水・水道管整備に向けたドローン活用とDX化に関する方針である。ドローン活用については、現場経験がない担当者ならではの回答に触れ、唐津に戻った後、現場の声を丁寧に拾い上げる必要性を改めて認識した。DX化については、特に、災害時や緊急時において、もしDX化が不十分であれば、救助に駆けつける側への寸時の情報共有ができず、人員配置や必要な機材の手配に余計な時間を要してしまう。そのため、「救助されやすい唐津市の防災対策」をテーマに、都市整備委員会でしっかり発言し、DX化を推進していく所存である。

二つ目は、「かわまちづくり」政策の展開である。現在、巖木地区で進められている取り組みを、今後唐津市内に広げていくにあたり、巖木プロジェクトに関わった担当者の連絡先等の情報提供を受けた。随時、情報共有・交換ができる体制を確保し、現場の知見を活かしながら、唐津での具体的な展開に向けた方針を固める道筋を得た。

### 古川副大臣室での意見交換

古川副大臣室では、唐津市のまちづくりに関する意見交換を行った。その中で、古川副大臣の秘書のご配慮により、小淵優子議員に私の市議会議員として名刺を手渡す機会を得られたことは、私にとって群馬への感謝と敬意を伝える一歩となった。群馬県に生まれた私にとつ

て、群馬出身の小淵議員とのご縁は以前から続いている。今回は直接お会いすることは叶わなかったが、彼女が「ふるさとを大事にする」という政治姿勢を貫き、地方創生や女性活躍推進の分野に力を注いできたことはよく知られている。その働きかけもあり、群馬県は全国的に「住みやすい地域」として高く評価されるようになったと感じている。

小淵議員のふるさとへの向き合い方に学びながら、「唐津は穴場」という価値観を広げるための動きに着手する体制を整えた。

### 認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターとの意見交換

今回の意見交換を通じて、認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターの存在を初めて知り、ここを通じて「唐津は穴場」という価値観を広めていける可能性を認識した。2023 年から群馬県が同センターにおける移住希望地ランキングで、相談分野・セミナー分野ともに 1 位に上がっていることを知り、群馬県出身の私にとって大きな誇りとなった。群馬県がこの 2 年間で取り組んできた施策については、ふるさと回帰支援センターや小淵優子議員を通じて情報収集を行い、唐津市においても Best Practice を確実に取り入れていく必要があると認識した。ここでの議論を通して、唐津に戻って何をすべきかが明確になった。

### 所感

今回の東京視察を通じて、「唐津は穴場」という価値観を軸に据えながら、さまざまな機関との意見交換を行い、唐津市において今後何をすべきかを明確にする大きな成果を得ることができた。各機関で得られた知見や課題認識は、移住・定住促進、地域経済の活性化、防災 DX 化、教育・食育の充実など、多岐にわたる分野で具体的なアクションにつなげる道筋を描くための貴重なヒントとなった。

また、視察中の自由時間を利用して、高橋是清記念公園を訪れた。公園の管理者に唐津市議会議員に就任したことを報告し、曾祖父・高橋是清に活動報告ができたことは、私自身にとっても大きな励みとなり、これからの議員活動への新たな決意を胸に刻む時間となった。

今回得た学びとご縁を大切にしながら、唐津の未来に向けた取り組みを着実に進めていく所存である。



第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年11月6日

会派名 新風唐津  
代表者 青木 茂 様

出張者 松本 増浩  
井手 清和

次のとおり、政務活動（要請・陳情活動、調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

10月29日（水）国土交通省  
10月30日（木）農林水産省  
10月31日（金）埼玉県川越市

2 出張日時

令和7年10月29日～令和7年10月31日

3 政務活動事項

10月29日（水）国土交通省 要請・陳情活動（道路・河川関係）  
10月30日（木）農林水産省 要請・陳情活動（農林関係）  
10月31日（金）埼玉県川越市 石畳舗装の維持管理について

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 165,580円

# 東京視察報告書

唐津市議会議員 松本 増浩

## 【東京視察 1 日目報告書】

### 1. 日 時

令和 7 年 10 月 29 日 (水)

### 2. 場 所

国土交通省 (東京都千代田区)

### 3. 内容

唐津佐賀道路および唐津バイパス・唐津大橋の四車線化など、主要国道整備の促進について、国土交通省へ要望書を提出した。

これらの道路は市民生活の安全・安心の確保、並びに地域経済の活性化に直結する重要なインフラであり、早期整備が強く望まれるもの。

### 4. 概要

国土交通省を訪問し、要望書を手交するとともに、担当部局より今後の整備方針や国の取組について説明を受けた。

特に、交通渋滞の緩和、災害時の代替路確保、物流機能の強化など、市民生活に直結する課題解決に向けて意見交換を行った。

### 5. 所感

国および県との連携のもと、早期着工・整備促進に向けて引き続き働きかけを行っていく必要性を改めて感じた。

## 【東京視察2日目報告書】

農林水産省への要請・勉強会について

### 1. 日時

令和7年10月30日（木）

### 2. 場所

衆議院第一議員会館 会議室（東京都千代田区）

### 3. 内容

東京視察2日目は、農林水産省への要請項目に関する勉強会を実施し、併せて農業政策に関する要望書を提出した。

### 4. 概要

昨年夏の米の品薄を契機に、全国的に米の需給バランスや価格動向への関心が高まっており、本会議では令和7・8年産米の需給見通し、生産数量、価格構造等について意見交換を行った。

- 令和7年産の生産数量は748万トン（前年比+3万トン）と見込まれ、来年6月末の在庫量は215～229万トンと予測されている。そのため、在庫増による米価下落の懸念が指摘された。
- また、物流業界の「2024年問題」に伴う輸送コスト上昇が、生産者価格と消費者価格の差を拡大させている現状も報告された。
- 一方で、輸入米（MA米・SBS米）の増加により、外食・業務用分野での国内米の競争力低下が課題となっている。

さらに、農家の高齢化や後継者不足が深刻化しており、圃場整備・農業の効率化・品種の多様化など、地域の実情に応じた支援強化の必要性が強調された。

### 5. 今後の方向性

今後、政府では次の施策について検討が進められている。

- 所得・価格保証制度の充実
- 中山間地域直接支払制度の見直し
- 収入保険制度の改善
- ドローンや衛星データ等のスマート農業技術の活用推進
- 申請・手続きの簡素化

### 6. 所感

本勉強会を通じ、国全体の需給調整だけでなく、現場の生産者が安心して営農を継続できる環境整備の重要性を改めて確認した。

## 【東京視察3日目報告書】

川越市「石畳舗装の維持管理」について

### 1. 日時

令和7年10月31日（金）

### 2. 場所

埼玉県川越市

### 3. 視察目的

唐津市において進めている市道明神線（唐津神社参道）の石畳化事業にあたり、石畳舗装の維持管理手法や課題等について先進地である川越市を視察し、今後の整備・運用の参考とすることを目的とした。

### 4. 主な視察内容

- 石畳舗装の維持管理方法および補修体制
- 観光地特有の歩行者交通量への対応策
- 山車巡行時における安全対策および路面保護の工夫
- 石材の選定基準・施工方法・下地構造の耐久性確認
- 景観保全とバリアフリーの両立に向けた取り組み

石畳は景観的に優れている一方で、補修や保全に手間とコストがかかる課題も確認されました。

特に山車巡行時には、曳山の棍を切る際に石材が破損する恐れがあり、定期的な点検と補修が不可欠とのこと。

### 5. 所感

今回の視察を通じて、歴史的景観を守りながら安全で快適な道路環境を維持していくためには、美観と機能性を両立させた維持管理体制の確立が重要であると感じた。

唐津市においても、伝統行事や観光動線を考慮した石畳整備を進めるとともに、将来的な維持コストを見据えた運用方針の検討が必要。

# 唐津市議会行政視察報告書

議員名：井手清和

## 1. 視察日

令和7年10月29日（水）～31日（金）

## 2. 視察概要・所感

### （1）【国土交通省への要望活動】

視察先：国土交通省

#### ① 内容

令和7年10月29日、唐津市議会として国土交通省を訪問し、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道202号唐津バイパス唐津大橋に関する整備促進要望を実施した。佐賀唐津道路は県都佐賀市と唐津市を結ぶ南北軸であり、地域経済の活性化、観光振興、広域交通ネットワーク強化に不可欠であるが、唐津～相知間に未整備区間が残り、災害時のリスクも高いことから、計画段階評価の早期着手と新規事業化を要請した。また、西九州自動車道については、未整備区間の早期整備、暫定2車線区間の4車線化、および浜玉地区の休憩施設整備を求めた。さらに、唐津大橋の4車線化については、慢性的な渋滞解消や交通安全確保のため計画的な予算措置と早期完成の必要性を伝えた。併せて松浦川および支川の治水対策について、激甚化する豪雨被害を踏まえ、河川改修事業と「かわまちづくり」の推進を要望した。

#### ② 所感

初めは、このような要望書を持って訪問し、どれほどの意味があるのか半信半疑であった。しかし、実際に局長級の担当者に直接説明し、唐津市議会として超党派で一致して来訪したこと自体に大きな意義があると実感した。地域の現状と切実な課題を顔の見える形で伝えることで、国の担当部局に唐津市の重要性をより深く理解してもらえる貴重な機会となった。

## (2) 【農林水産省での勉強会・要望活動】

視 察 先：衆議院会館 農林水産省

### ① 内容

令和7年10月30日、農林水産省にて「唐津市の農業政策に関する要望書」を基に勉強会方式の協議を行った。まず、コメ増産への政策転換に伴う生産者支援について、価格下落リスクや所得変動への懸念を共有し、経営所得安定対策の充実、収入保険等の加入促進策、需給バランス悪化時の国の責任ある支援を求めた。次に、中山間地域の営農対策として、担い手不足・農地荒廃・多面的機能の低下を防ぐため、農地保全や集落営農支援を含む総合的な施策の強化を要請した。また、農業資材の高騰については、地方自治体に負担が偏る現行の緊急支援の仕組みを改善し、資材価格が上昇する前の流通段階からの価格抑制策や、セーフティネットの強化を求めた。午前中の3議題では、担当課から国の政策動向の説明を受け、唐津市の課題を具体的に伝え、引き続き実効性ある支援の検討を依頼した。

### ② 所感

今回の農林水産省での勉強会では、国の食料安全保障を支えるうえで唐津市農業の持つ重要性を改めて実感した。コメ増産や価格安定、担い手不足、中山間地域の振興、資材高騰対策など、現場が直面する課題は複雑だが、国として農業構造転換に本腰を入れ、技術革新や経営支援を組み合わせしていく姿勢が示されたことは心強い。唐津市としても、先端技術の導入や農地保全の取り組みを進め、地域を支える農業を次世代につなぐ必要がある。国と現場が一体となり、持続可能で稼げる農業の実現に向けて取り組む重要性を改めて感じた。

### (3) 【川越市（石畳舗装の維持管理調査）】

視察先：埼玉県川越市

#### ① 内容

令和7年10月31日、埼玉県川越市を訪問し、歴史的景観を活かした石畳舗装の維持管理に関する行政視察を行った。川越市では、伝統的建造物群保存地区の景観形成を目的として「歴みち事業」を活用し、菓子屋横丁通り線や鐘つき通り線など16路線を対象に石畳舗装を整備してきた。整備の経緯や地域住民との協働プロセス、石材の選定方法、景観に配慮したデザイン決定の手法などを確認した。一方で、石畳は自然素材であるため、凹凸による走行性の課題、雨天時の滑りやすさ、目地や石材の欠損、補修コストの増大など多くの維持管理上の問題を抱えていることも説明を受けた。近年では景観と耐久性の両立を図るため、アスファルト系景観舗装への転換事例（立門前線など）も増えており、唐津市の歴史的地区整備を考えるうえで、長期的な維持費や安全性を踏まえた材料選定の必要性を学ぶ機会となった。

#### ② 所感

資料上では美しい街並みが際立って見えたが、実際に現地を歩くと、想像以上にひび割れや石材の欠損が多く、補修にはアスファルトが充填されている箇所もあり、景観面での統一性を維持する難しさを強く感じた。石畳は自然素材ゆえに凹凸や沈下が避けられず、雨天時の滑りやすさ、歩行者や車両の走行性の課題なども現場の状況から実感を伴って理解することができた。

また、上下水道や電線工事など埋設物の改修時には、石材を一度取り外し再施工する必要があるため、工事費が割高になる点も大きな課題である。こうした維持管理やコスト面の課題から、近年ではアスファルト系の石畳風景観舗装へ転換する事例が川越市内でも増えており、景観性と耐久性、さらにはメンテナンス性を両立する現実的な選択肢であると感じた。

さらに、視察では川越祭りの山車についても確認する機会があり、28台

の山車は90度方向転換の際にジャッキアップして向きを変える方式であると伺った。唐津くんちの曳山のように“ドリフト”しながら豪快に曲がる方式とは大きく異なり、もしドリフト式の方法転換を石畳の上で行った場合、石材の割れや浮き、目地の破損など、相当のダメージが生じる可能性が高いと実感した。伝統行事と道路構造の関係性は、地域によって大きく異なることを改めて学ばされた点である。

今回の視察を通じ、唐津市の歴史的地区整備を考える際には、景観の美しさだけでなく、長期的な維持管理、安全性、工事しやすさ、さらには伝統行事との適合性まで含めた総合的な判断が必要であると強く認識した。歴史的価値と現実的な運用のバランスをどう取るかが、今後のまちづくりにおける大きな課題となるだろう。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和8年2月11日

会派名 新風唐津  
代表者 青木 茂 様

出張者 青木 茂  
松本 増浩  
古田リバー  
甲斐田晴子  
井手 清和

次のとおり、政務活動(調査研究)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

2月3日(火) 農林水産省・国土交通省  
2月4日(水) 静岡県熱海市  
2月5日(木) (株)トビムシ

2 出張日時

令和8年2月3日～令和8年2月5日

3 政務活動事項

2月3日(火) 【農林水産省】  
農林水産振興について、農林災害復旧対策について  
【国土交通省】  
無人航空機(ドローン)に対する国の政策について  
中心市街地活性化・立地適正化計画について  
2月4日(水) 【静岡県熱海市】  
バブル崩壊後からV字回復した観光施策について  
2月5日(木) 【(株)トビムシ】 森林マネジメントについて

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 463,798円

# 会派視察報告書

報告者：青 木 茂

・ 日 時：令和8年2月3日～5日

・ 視察地：農林水産省・国土交通省・経済産業省

熱海市・トビムシ

## 農 林 水 産 省

### ○ 土地改良長期計画について

農業生産基盤を支える用排水路やため池等の土地改良施設については、老朽化が進行しており、計画的な更新・補修が喫緊の課題となっている。国の土地改良長期計画においては、関連予算が概ね年4,500億円規模で推移しており、今後も安定的な財源確保の下、施設の機能維持・強化を継続的に進めていく必要があると感じた。

### ○ 中山間地域への対応

中山間地域は、農業生産の場であると同時に、国土保全や集落機能の維持という重要な役割を担っている。視察を通じ、

中山間地域等直接支払制度による農業活動の下支え、

高齢化・人口減少が進む中での集落機能の維持、

将来を見据えた土地利用構想の作成、

といった施策を一体的に進める必要性を強く認識した。

### ○ 稼ぐ農業の推進

農業の持続性を確保するためには、単なる保全型の施策にとどまらず、担い手が安定的に収益を確保できる「稼ぐ農業」への転換が不可欠である。地域資源や特性を生かした高付加価値化や、農地の集積・集約と連動した経営基盤の強化が重要であると考えられる。

### ○ 中山間地等直接支払交付金制度などの充実

中山間地域等直接支払制度をはじめとする各種直接支払制度は、条件不利地域における農業・農村の維持に不可欠な制度である。視察を通じ、制度の果たす役割の大きさを改めて認識するとともに、今後も制度の安定的な継続と内容の充実を国に求めていく必要があると感じた。

### ○ 地域計画のフラッシュアップ

地域計画については、策定そのものが目的化するのではなく、実効性のある計画として継続的に見直し（フラッシュアップ）していくことが重要である。特に、島根県江津市において取り組まれている農地の集積・集約化の事例は、担い手への農地集約を進める上での好事例であり、今後の地域計画の運用において参考とすべき取組であると感じた。

### ○ 国土管理構想と地域計画の連携

農地の集積・集約や中山間地域対策を進めるに当たっては、国が示す国土管理構想と、市町村が策定する地域計画との整合性を図ることが重要である。両者を連携させることで、農地の保全、集落の維持、国土管理を一体的に進めることが可能となり、持続可能な地域づくりにつながるものと考えられる。

### ○ 林業災害復旧の取組について（東広島市）

近年頻発する豪雨災害等により、林道、山腹、治山施設など林業関係施設の被災が増加している。視察先の東広島市においては、災害復旧事業の円滑な実施に向け、施工歩掛の見直しや諸経費率の適正化に取り組んでいる。特に令和2・3年度においては、諸経費について国土交通省所管事業に準じた水準へ見直しが行われており、実態に即した積算となるよう改善が図られている点が印象的であった。

また、歩掛や労務単価、仮設工等については、農林水産関係事業においても国土交通省所管工事で用いられている共通歩掛の採用を進め、施工の実態との乖離解消に努めている。これにあたり、各県において現場実態の調査が実施されるとともに、関係部局による複数セクションの調整会議を重ね、制度面・運用面の改善が図られている。

### ○ 所管の枠を超えた一体的な復旧工事

東広島市では、国土交通省所管の河川災害復旧と、農林水産省所管の農地・農業用施設等の災害復旧を、一つの工事として一体的に発注・施工する取組が行われている。これにより、施工の効率化や工期短縮、重機・仮設の重複回避などが可能となり、現場の負担軽減と復旧の迅速化につながっている点は、大いに参考となる取組である。

### ○ 改良復旧・災害関連事業の課題

単なる原形復旧にとどまらず、将来の災害リスクを低減する改良復旧や災害関連事業を一体的に実施することは、被災地の安全性向上の観点から重要であ

る。一方で、これらの事業については、国庫負担の対象外となる部分も多く、結果として市町村の負担増につながる場合がある。特に、市独自の割増し負担が必要となるケースもあり、財政的負担の大きさが課題として浮き彫りとなった。

#### ○ 地域計画のフラッシュアップと森林施策の連携

地域計画については、農地だけでなく森林を含めた地域資源の在り方を視野に入れ、継続的に内容を磨き上げていく「フラッシュアップ」が重要である。視察では、「クレーションの森」や「日本美しの森 おすすめ国有林」の取組を通じ、森林の保全・活用を観光・交流や環境教育と結び付け、地域の魅力向上につながる実践例が紹介された。こうした取組は、地域計画と森林施策を連動させる好事例であると感じた。

#### ○ 木材単価・再造林コストの課題

林業の持続性確保に向けては、木材の販売単価の低迷に加え、伐採費用や再造林（植林・下刈り等）に要する費用の負担が大きな課題となっている。特に再造林コストが木材収入を上回るケースも見られ、担い手の意欲低下や森林の放置につながる要因となっている。

そのため、採算性の改善に向けた支援策の充実や、針葉樹一辺倒ではなく、天然林を残しながら山の自然回復を促す施策の併用など、長期的視点に立った森林管理の在り方が重要であると認識した。

## 国 土 交 通 省

#### ○ 国土交通省所管施策（中心市街地活性化・ウォークブル推進）について

国土交通省の施策においては、必ずしも「中心市街地活性化計画」の策定がなくとも、一定の条件を満たせば中心市街地の活性化に資する事業の実施が可能であることが示された。これにより、各自治体の実情に応じた柔軟な事業展開が可能となっている点は、有意義な制度設計であると感じた。

特に、ウォークブル推進事業については、駅前周辺などおおむね1キロ圏内といった「ミクロなエリア」を対象に、歩いて回遊しやすい空間づくりや滞在環境の向上を図るものであり、従来の面的整備など「大きな視点での事業」とは別に、きめ細かなまちづくりを進める有効な手法であると感じた。

#### ○ 誘導区域の機能と生活機能集約の視点

立地適正化計画に基づく誘導区域については、単に居住を誘導するだけでなく、子育て支援、医療、福祉、商業等の生活機能を適切に配置・誘導すること

が重要である。特に子育て関連機能の集約は、若年層の定住促進や中心市街地の活性化に直結する要素であり、政策効果の高い分野であると感じた。

#### ○ 首長直轄部局による部局横断的な推進体制の必要性

中心市街地活性化やウォーカブルなまちづくりを実効性あるものとするためには、都市計画部局のみならず、国土交通、厚生労働、産業振興など複数分野にまたがる施策の連携が不可欠である。そのため、首長直轄の企画・調整部局が全体を統括し、部局横断的に施策を「グリップ」する体制づくりが重要であると認識した。一方で、実際の運用においては、部局間の縦割りをどう乗り越えるかが大きな課題である。

#### ○ 行政と民間の役割分担

まちづくりの基盤となる制度設計や計画づくりについては行政が責任をもって「ベース」を構築し、その上で具体的な事業展開や運営については民間の創意工夫や機動力を生かすことが効果的である。官民連携による役割分担を明確にすることで、持続可能な中心市街地活性化につながるものと考えられる。

#### ○ 立地適正化計画のローリング

立地適正化計画については、概ね5年ごとに見直し（ローリング）を行い、人口動態や社会情勢、事業の進捗状況等を踏まえ、計画内容を柔軟に更新していくことが重要である。計画を策定して終わりとするのではなく、実効性を高める不断の見直しが求められる。



農林水産省・国土交通省・経済産業省  
に分かれての意見交換勉強会  
(午後2時から5時過ぎまで約20人以上の  
官僚職員の皆さんが対応 感謝！)



今回調整頂いた「山下農林水産副大臣」

# 熱海市

## 熱海市の現状と観光を核とした地域再生の取組み

### ○人口動態・地域特性

熱海市は人口減少と少子高齢化が進行しており、年間の出生数は約70人程度と厳しい状況にある。一方で、観光地としての特性から外国人住民の流入も一定程度見られ、教育環境への対応など、多様な住民ニーズへの配慮が求められている。

産業構造としては、宿泊業・飲食サービス業を中心とした観光関連産業の比重が高く、鉄道の開通とともに発展してきた歴史的背景を有している。

### ○域内経済循環と観光依存の課題

地域内における食料品等の「ものづくり産業」が少なく、飲食業においても食材を域外から調達する割合が高いことから、域内での経済循環が弱い構造となっている。そのため、外部からの観光客の流入による外貨獲得が地域経済を支える重要な要素となっている。

特に、3月の学生旅行など、特定時期の観光需要が地域経済に与える影響は大きい。

### ○官民連携によるV字回復の背景

熱海市の観光は一時低迷したものの、官民連携による取組によりV字回復を遂げている。その要因として、当時の市長が国の出向経験者を含む外部人材の知見も生かしながら、財政危機を公表し、危機意識を共有した上で、民間主導のまちづくりへと舵を切ったことが大きな転機となった。

ビーチ整備や花火大会の活用、土産物のブランド化（ソムリエ等による認定制度）など、観光資源の磨き上げが進められている。また、駐車場跡地を埋め立ててビーチ空間とした「お宮の松」周辺整備、熱海梅園の整備（早咲き桜の活用）、日本では珍しいジャカランダの植栽（閑散期に花が咲く工夫）、文化財の観光活用など、通年型観光を意識した取組が展開されている。

### ○市としてのプロモーション戦略

財政的に厳しい状況の中で、熱海市はJTBと連携し、約9年間にわたるシティプロモーションを継続的に実施してきた。若年層の呼び込みを意識し、花やスイーツ、若者を起用したポスターなど、SNS拡散を意識した広報手法が効果を上げている。

また、市職員自らが情報発信に関わり、リアルタイム性のある情報露出を高める取組が行われた点も特徴的である。人的リソースの面では、退職職員の活用や地域おこし協力隊の導入など、限られた人材の中で工夫がなされている。

### ○若者層の回帰と観光の再活性化

若者層の来訪や情報発信により、観光客層が変化し、来訪者の約8割が50代以上という従来構造からの転換が進みつつある。スイーツ店舗の出店増加など、新たな業態の進出も見られ、SNSによる拡散効果も相まって、若年層を含む新たな観光需要が創出されている。

その結果、ホテルの新設・改修が進み、約500室規模の宿泊施設整備が進行中であるほか、リピーターの増加も確認されている。

### ○観光財源の確保と宿泊税の効果

熱海市では宿泊税を導入しており、税率は約5.4~5.6%、年間で約5.6億円規模の財源を確保している。別荘等に係る固定資産税なども含め、域外からの収入（外貨獲得）が市財政にとって重要な役割を果たしている。

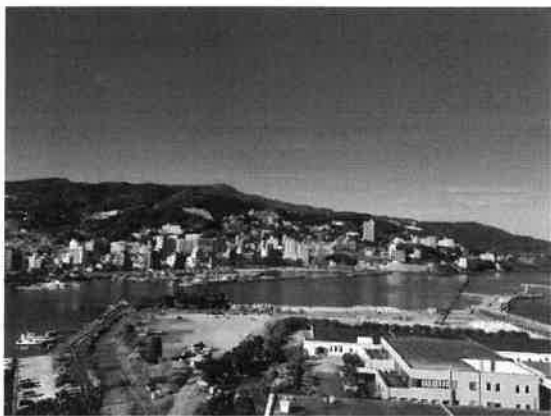
宿泊税の導入により、観光関連施策のみならず、福祉や教育分野への予算充当も可能となり、観光振興が市民生活の向上にも還元される好循環が生まれている。

### ○今後の課題と推進体制

現在、次期観光基本計画の策定が進められており、令和8年度以降においては「市民生活との共存」を重要な視点として掲げている。観光客増加に伴う生活環境への影響や、宿泊業における人材不足など、持続可能な観光地経営に向けた課題への対応が求められている。

また、戦略の裏付けとなるデータに基づく施策立案、部長自らが戦略の実施状況を把握・検証する体制、民間事業者との連携の強化など、実行力を伴った推進体制が構築されている点は大きな特徴である。将来的には、行政内の観光課の在り方を見直し、民間と一体となった観光局の設置についても検討されているとのことであり、JTBやHISなどと連携したインバウンド対応の強化も視野に入れた体制づくりが進められている。

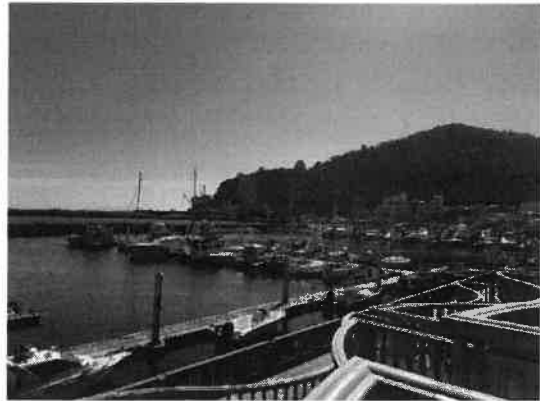
視察を通じ、担当部長をはじめとする関係者の強い熱意と当事者意識が、熱海市の回復を支える原動力となっていることを強く感じた。



昼間の風景



夜の風景



海岸整備並びにヨットなどの係留施設



若者で列をなす飲食店



いかのメンチ定食



早咲きの桜で彩り観光



社会実験的にガイド (グリスロで)



熱海駅前の足湯でお出迎え！



早朝の海！



市役所建て替えを止めリニューアル  
図書室を議場に

「リピート率が高い観光施策とイメージ化」  
を 体 感 !!

## ○ トビムシ（竹本代表）の取組と地域循環型林業の実践

### 1. 団体設立の経緯と代表者の専門性

一般社団法人トビムシは、代表の竹本氏が、地方自治法の専門家として条例策定等に携わってきた経験を基に、環境分野への関心を深める中で設立された団体である。法制度と現場実践の双方に精通した視点から、行政・地域・民間をつなぐ役割を果たしている点が特徴である。

### 2. 多様な地域プロジェクトの展開

トビムシは、これまでに全国で21のプロジェクトを展開しており、森林資源の活用や地域循環型のものづくりを軸とした取組を進めている。単発の事業にとどまらず、地域ごとの課題や資源特性に応じた伴走型支援を行っている点が印象的であった。

### 3. 地産地製による資源循環の仕組み

トビムシの取組の柱の一つが「地産地製」である。伐採した木材を地域内で加工・流通させることで、輸送コストや中間コストを抑え、資源の無駄を省く仕組みを構築している。丸太のまま流通させるのではなく、建材等に適した角材へ加工することで付加価値を高め、地域内での経済循環を促進している点は、持続可能な林業の好事例である。

### 4. 自治体による木材在庫確保の仕組み（岡崎市の事例）

岡崎市では、基金を創設し、一定量の木材在庫を行政が確保する仕組み（2千万円？基金造成）を導入している。これにより、公共事業や民間需要に対し安定的な材料供給が可能となり、林業事業者の経営安定や地域材利用の促進につながっている。木材の需給変動リスクを行政が一定程度担う点は、他自治体にとっても参考となる取組である。

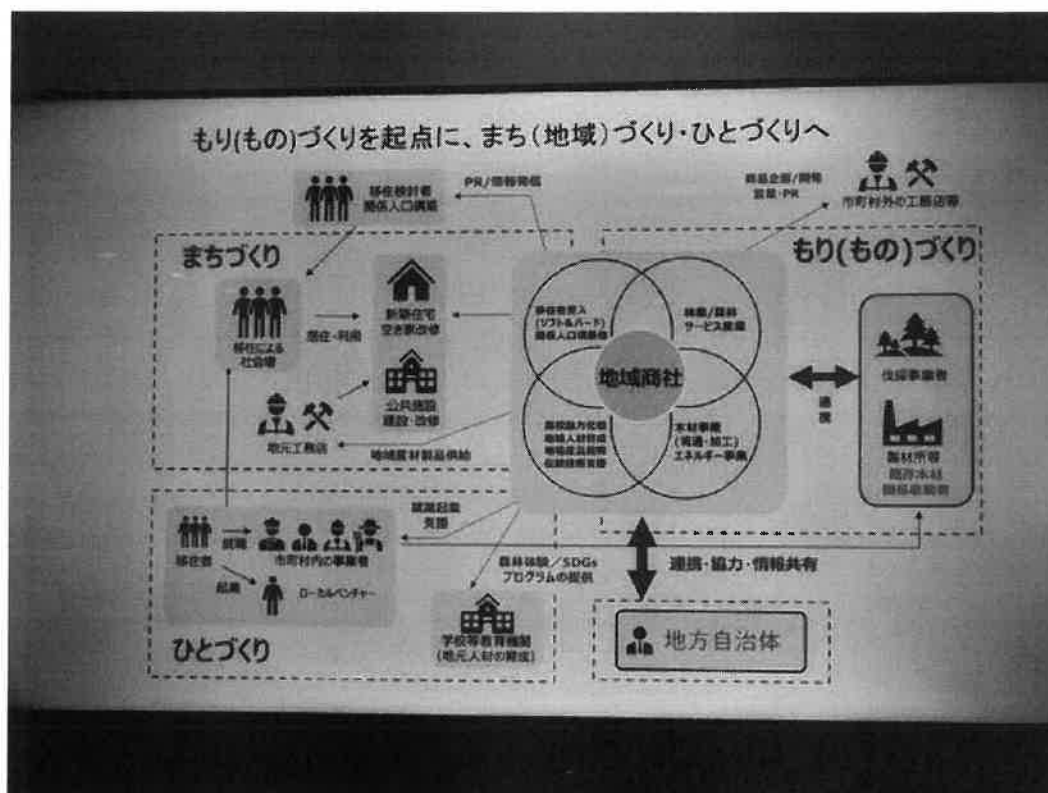
### 5. 里山を生かした居住施策（岡山県西粟倉村の事例）

岡山県西粟倉村では、廃校跡地等を活用した里山型賃貸住宅の整備が進められている。市有林等の公有林を核としつつ、周辺の民有林の所有者にも参加を呼びかけ、森林を一体的に活用・管理する体制づくりが図られている。この取組は、森林所有者が地域の森林資源に改めて関心を持つ契機となるとともに、移住・定住促進や地域コミュニティの再生にも寄与している点で注目される。

### 6. 視察を通じた所感

トビムシの取組は、単なる環境保全にとどまらず、森林資源を軸に「産業」「暮らし」「地域づくり」を一体的に捉えた実践であり、行政の制度設計と民間の現場力をつなぐモデルとして大きな示唆を与えるものであった。地域資源

を活用した循環型の取組は、本市における林業振興や地域活性化を検討する上でも参考とすべき事例である。



### 雑感の雑感

- ・新たな交付金他は自己負担割合の多寡を問わず（議会説明が難しいとの理由で）行政担当部署及び財政部署内決済が難しい
- ・そもそも多くの基礎自治体は新しいことをやる余裕がない
- ・それを代替する動きが地域金融機関他において見られない
- ・そもそも地域金融機関はGX的要素に関心が（少）ない
- ・それに連動するカタチで地元事業者はGX的要素に関心がなく
- ・がゆえに、リージョンごとのシンク&ドゥタンクが必要

# 視察報告書

令和8年2月3日 農林水産省・国土交通省・経済産業省

新風唐津 松本 増浩

## 1. 視察・協議の概要

唐津市の農業・林業・防災・新技術導入に関する課題について、農林水産省・国土交通省・経済産業省と協議を行った。

中山間地域の農業維持、森林資源の循環、「虹の松原」管理、災害復旧の柔軟化、ドローン社会実装など、幅広い分野で国の制度と現場課題を照合し、改善の方向性を整理した。

## 2. 分野別の主なポイント

### (1) 農業

- 中山間地域で高齢化・耕作放棄地・獣害が深刻化。
- 大区画化・省力化のための農地整備は中山間でもオーダーメイドで可能。
- 水利施設の老朽化が進み、更新が急務。
- 中山間地域等直接支払制度は令和9年度に見直し予定。
- 地域計画（目標地図）に沿った基盤整備が国の重点支援対象となる。

### (2) 林業・虹の松原

- 人工林の伐採期到来と流通停滞で山の荒廃が進む。
- 再造林が進まず、国は義務付け強化やゾーニング拡大を検討。
- 「虹の松原」は国・県・市・民間が関わる複雑な管理体制。
- 落ち葉かきや広葉樹管理など、市民参加型の保全が効果的。

### (3) 災害復旧

- 唐津市では入札不調が続き、復旧が遅れがち。
- 国は「改良復旧」や「災害関連事業」など柔軟な制度を提示。
- 河川・農地・山を一体で発注する手法が効率的。

### (4) 地域計画

- 唐津市135地区の多くが担い手未確定。
- 内部部局の横断連携が弱く、改善が必要。
- コーディネーター制度やGIS活用で合意形成を支援。

### (5) ドローン

- 市場は拡大中で、レベル3.5飛行は許可不要で人口集中地区も可能。
- 災害時の物流・点検など活用範囲が広い。
- 中国依存のリスクから、国内生産体制の強化が国策。
- ドローン航路整備やUTM（運航管理）制度が進展。

### 3. 所見

今回の協議で明確になったのは、国の制度は「地域計画」を軸に動く時代に完全に移行したという点である。

唐津市は計画策定こそ進んでいるが、担い手確定や内部横断連携が弱く、国の支援を最大限引き出すには体制強化が不可欠である。

特に以下の3点を重視すべきと考える。

#### ① 中山間地域の維持は“制度の使いこなし”が鍵

直接支払制度の見直し期に入る今、現場の声を制度側に届ける絶好の機会である。

草刈り・ため池管理など、地域の負担軽減につながる改善を積極的に提案すべき。

#### ② 森林資源と「虹の松原」は唐津市の未来資産

NPOの活動は全国的にも稀な規模で、国の支援と連動させれば持続可能な管理体制が構築できる。

観光・教育・環境の三位一体で価値を高められる。

#### ③ ドローンは中山間地域の“新インフラ”になり得る

物流・点検・防災など、唐津市の課題に直結する技術であり、実証フィールドとしての価値も高い。

国の国内生産支援と連動し、地域活用を検討すべき。

# 行政視察報告書

令和8年2月4日静岡県熱海市

新風唐津 松本 増浩

## 1. 概要

熱海市より観光政策・財政・官民連携・多文化共生など幅広い説明を受け、市内視察を実施。観光地としての成功と課題の両面を学ぶ機会となった。

## 2. 主な学び

### ① 観光で稼ぐ仕組みが明確

- 宿泊税・入湯税・別荘税など、市外由来の税収が市税の約15%弱。
- 宿泊税導入で観光予算を約10億円に拡大。
- 観光局（財団法人）を設立し、外部人材を積極登用。

→ 唐津市でも「観光財源の確保」と「専門組織の強化」が重要。

### ② 官民連携と寄付の活用が進む

- 観光協会・旅館組合・商工会議所・まちづくり団体が役割分担。
- 年0.8~0.9億円の寄付で梅園改修・遊歩道整備などを実施。
- 市の財源制約を明示することで民間投資が加速。

→ 唐津でも寄付・投資を呼び込む仕組みづくりが必要。

### ③ シティプロモーションの即効性

- 若年女性向けに「意外と当たる」戦略を展開。
- フィルムコミッションの即応体制でテレビ露出を獲得。
- SNS発信を強化し、スイーツ需要が拡大。

→ 唐津もターゲットを絞った発信と即応体制が鍵。

### ④ 観光需要の変化と平準化策

- 宿泊と日帰りが1:1に変化。
- 平日需要に余地があり、研修・会議誘致やインバウンドで補完。
- 新設ホテルが増え、価格帯の住み分けが機能。

→ 唐津も平日需要の創出（MICE小規模版）が有効。

### ⑤ 多文化共生と教育課題

- 若年層の外国人比率が急増。
- 学校現場で通訳・学習支援の必要性が高まる。
- 子育て環境の弱さが転出要因に。

→ 唐津も早期に支援モデルを整備すべき。

### ⑥ 交通・渋滞対策の深刻さ

- 駅周辺の渋滞が市民満足度を大きく低下。
- ライブカメラや走行データ活用などデータ対策を検討。

- 高齢者の移動支援も課題。

→ 唐津でもデータ活用と二次交通整備が急務。

### 3. 唐津市への主な示唆（要点）

- 観光財源の確保（宿泊税など）と再投資の仕組みづくり
- 外部人材を活用した観光組織の高度化
- 平日需要の創出（研修・会議誘致）
- 多文化共生・教育支援の早期整備
- 交通課題のデータドリブン対策
- 寄付・投資を呼び込む官民連携の強化

### 4. まとめ

熱海市は、財政危機を経験しながらも、官民連携・寄付活用・外部人材登用・メディア戦略など多面的な取り組みで観光地として再生している。唐津市にとっても、人口減少・観光依存・多文化共生など共通課題が多く、今後の政策形成に大きな示唆を得た。

# 視察報告書

令和8年2月5日東京都大田区羽田空港1丁目

新風唐津 松本 増浩

地域再生事業「トビムシ」について

## 1. 視察概要

本視察では、株式会社トビムシ代表 福本氏より、林業再生を軸とした地域再生モデル及び地方創生に関する取組について説明を受けた。同社は、環境問題と自治の課題解決を目的に設立され、全国の過疎地域において地域資源を活用した産業創出や移住促進など多角的な地域再生事業を展開している。

## 2. 事業モデルの特徴

### (1) 林業再生を核とした「地産地製」モデル

日本の中山間地域の大部分を占める森林資源に着目し、木材を伐採地付近で加工・製品化することで輸送コスト削減と付加価値創出を実現している。これにより林業の収益性向上と持続可能な地域産業の形成を図っている。

### (2) 地域主体による事業運営

トビムシは地域会社設立時に少数出資とし、経営権は地元資本が担う仕組みを採用している。外部企業が主導するのではなく、地域の自律的な事業運営を促す点が特徴である。

### (3) 地域課題に応じた多角的展開

- 林業バリューチェーン構築
- 公共建築への地域材活用
- 移住促進を目的とした里山賃貸住宅整備
- ふるさと納税を活用した地域投資制度

など、地域特性に応じた事業を展開し、人口増加や税収向上といった成果を上げている。

## 3. 地方自治体が抱える課題

福本氏は、多くの自治体が人材不足や議会調整の難しさにより新規事業に着手できない構造的問題を指摘した。特に合併自治体では地域ごとの文化や経済圏が異なり、政策推進の難易度が高い状況にある。

#### 4. 広域連携の必要性

単一自治体では解決困難な脱炭素や福祉、防災等の課題に対応するため、民間主導で柔軟に連携範囲を設定できる公民連携プラットフォーム「尖閣の分担庫」の構築が提唱された。この仕組みにより自治体の実行力不足を補完し、広域的な課題解決を可能にすることが期待されている。

---

#### 5. 所見

本事業は、地域資源を活用しながら経済性と社会性を両立させる点で非常に先進的な取組である。特に「地産地製」という考え方は、林業だけでなく他産業にも応用可能であり、地域内経済循環の強化に有効であると感じた。また、外部企業が主導せず地域主体を重視する仕組みは、持続可能な地域運営において重要な視点である。

一方で、自治体単独での課題解決が困難となる中、広域的な公民連携の必要性は今後さらに高まると考えられる。本市においても、地域特性を活かした産業創出や移住促進策の検討とともに、近隣自治体や民間との連携体制の構築について研究を深めていく必要がある。

## 会派視察報告書

作成者：古田リバー

日時：令和8年2月3日～5日

視察地：農林水産省・国土交通省・経済産業省・熱海市役所・トビムシ

令和8年1月3(火)東京都、参議院議員会館

### 1. 農業・林業の未来と地域計画の高度化

参議院議員会館において、日本の農業・林業の将来像について意見交換を行った。特に印象的であったのは、「守る農業」から「稼ぐ農業」への明確な転換であり、その実現に向けた制度設計が具体化しつつある点である。

農地・林地の維持については、従来のようにすべてを均一に守るのではなく、「優先順位を明確化した土地利用」が重要であると確認された。これは国が進める地域計画の考え方とも一致しており、農地の集積・集約化と連動した生産性向上が不可欠である。

また、中山間地域については、単なる生産の場ではなく「国土保全」「集落維持」という多面的機能を担う存在として位置付けられており、直接支払制度の重要性が再認識された。人口減少・高齢化が進行する中で、こうした制度の継続・充実は不可欠である。

私から提起した「地域合意形成の困難性」という課題に対しては、「最適土地利用総合事業」による専門家派遣制度が有効であるとの説明を受けた。第三者による調整支援は、地域の意思決定を前進させる極めて実践的な手法であり、唐津市においても積極的に活用すべきである。

林業に関しては、木材価格の低迷と再生林コストの増大という構造的課題が共有された。伐採費用や植林費用が収益を上回るケースもあり、担い手の意欲低下を招いている現状は深刻である。国としても価格改善に向けた検討を進めているとのことであり、今後の動向を注視する必要がある。

### 2. 農林災害復旧の高度化と制度運用の課題

農地・農業施設の災害復旧については、「原形復旧のみ」という従来の固定観念が見直されつつあることが大きな収穫であった。今後は、配管性能の向上や施設強化など、将来の災害リスク低減を見据えた「改良復旧」が可能である。

さらに、他自治体の事例では、河川災害(国交省)と農地災害(農水省)を一体的に施工することで、工期短縮やコスト削減を実現しているケースも確認された。所管の枠を超えた一体的な復旧は、現場負担軽減と迅速化の観点から非常に有効である。

一方で、改良復旧には市町村負担が増加するケースもあり、財政面の課題が残る。制度活用と財政運営のバランスを見極めた戦略的判断が求められる。

### 3. ドローン政策と国産化の方向性

当日は専門的な調査を行うため2チームに分かれ、私は「ドローンチーム」として国土交通省および経済産業省との協議に臨みました。

法制度については、国家資格(操縦者技能証明)の内容に基づいた説明を受け、現行ルールの整理と今後の制度運用の方向性について確認を行いました。特に国としては、災害時などの例外を除き、「資格を有する者による安全運用」を基本方針として堅持していく姿勢が明確に示されました。

利活用に関する議論では、現在国内市場の大半を占める DJI 社製品など海外機体への依存状況が共有されるとともに、今後は安全保障および産業育成の観点から「国産ドローンの普及を推進する」という明確な政策方針が示された点が大きな成果でありました。

一方で、私から提起した「農業分野におけるドローン活用の拡大に向けた資格取得費用や訓練時間への支援」については、現時点において国の直接的な補助制度は存在せず、長崎県の事例を含め、自治体独自の取組に委ねられているとの回答でありました。この点については、導入コストの差が地域間格差につながる可能性があり、今後の制度検討が求められる重要な論点であると認識しました。

また、唐津市におけるドローン活用については、農薬散布や農地管理の効率化に加え、大規模災害時の初動調査や被害把握、さらにはインフラ点検等への活用が想定されており、地域課題の解決に資する有効なツールとしての可能性を改めて確認しました。

協議時間が限られていたことから、制度運用の詳細や自治体支援のあり方については更なる検討が必要であり、今後改めて協議の機会を設け、唐津市への具体的な社会実装に向けた制度設計および支援策の整理を進めていく必要があります。

令和8年1月4日(水) 熱海市役所

### 4. データ経営と観光再生モデル

熱海市の観光再生は、「感覚ではなくデータで意思決定する行政」の典型例であった。JTB との 9 年間にわたる連携により、KPI に基づく施策運用が徹底され、観光は V 字回復を遂げた。特に印象的だったのは以下の点である。

・外部専門人材の積極活用

- ・SNS を活用した若年層マーケティング
- ・通年型観光(花・イベント・文化資源)の構築

また、宿泊税による財源確保により、観光収益が福祉や教育へ再投資される好循環が生まれている点は、極めて重要な政策示唆である。

さらに、行政内部の縦割りを排した横断的な組織運営が徹底されており、「組織力」が再生の原動力であったことは明白であった。

## 5. グリーンスローモビリティと体験価値の創出

熱海市役所から熱海梅園前まで(片道約 15 分)試験導入されている新しい観光モビリティ「グリーンスローモビリティ」の乗車体験に参加した。大型のゴルフカートのような電気自動車で街を巡る試みだが、2月の風を受けながらの走行は寒かった。急な坂道を登っていく行程はスリルを感じる反面、斜面に建ち並ぶ豪邸群を間近に見ることで、この独特の景観こそが居住地や別荘地としての高い魅力になっていることを肌で感じる事ができた。

また、2名のツアーガイドが同乗し、移動中も途切れることなく観光地の歴史や見どころを丁寧に解説してくれたことで、単なる移動が「価値ある観光体験」に変わることを実感した。この体験から、熱海市がデータ分析だけでなく、現場での「おもてなし」や「新しい技術」を積極的に組み合わせ、観光客の満足度を高める工夫を絶えず続けていることがよくわかった。寒さ対策や安全性の確保などの課題はありつつも、ガイドによる人的な魅力と低速移動の親和性は、唐津市の観光ルート開発や急勾配地域の移動支援においても非常に参考になった。

令和8年1月5日(木) 東京都

## 6. (株)トビムシの地域循環型モデル

トビムシの取組は、「儲かる林業」の具体的解であった。

特徴は以下の通りである。

- ・地産地製(地域内加工)による付加価値向上
- ・出口(販売)まで設計する一気通貫モデル
- ・自治体と連携した需給安定(在庫確保)

特に岡崎市の基金による木材在庫確保は、需給変動リスクを行政が一部吸収する革新的手法であり、林業経営の安定化に寄与している。また、西粟倉村の事例では、森林資源を軸に「住まい」「雇用」「コミュニティ再生」を一体化させており、林業を核とした地方創生の成功モデルとして極めて示唆に富む内容であった。

## 総括

今回の視察を通じて得られた最大の学びは、「守りから攻めへの転換」である。

農林業においては、

- ・優先順位を明確にした土地利用
- ・稼ぐ構造への転換
- ・地域資源の高付加価値化

災害対応においては、

- ・原形復旧から改良復旧へ
- ・所管を超えた一体施工

観光においては、

- ・データに基づく戦略
- ・官民連携による実行力
- ・体験価値の創出

さらに、トビムシの事例が示すように、地域資源を「地域内で回す」経済構造の確立が、持続可能な地方創生の鍵である。これらに共通するのは、「専門知の活用」と「組織横断的連携」である。

唐津市においても、

- ・外部専門人材の積極導入
  - ・部局横断の推進体制構築
  - ・データに基づく政策運営
- を早急に進める必要があると感じた。

今後は特に、

ドローン政策の具体化

林業の収益構造改革

観光のデータ戦略導入

を重点施策として位置付け、「次世代に誇れる強い唐津」の実現に向け、実行段階へ移行していく。

## 1. 視察期間

令和8年2月3日（火）～ 2月5日（木）

## 2. 視察参加者

会派：新風唐津（参加議員名を記入）、山下議員

## 3. 視察行程・概要

- 2月3日（火）
  - 場所：参議院議員会館 第1会議室
  - 対応：農林水産省、国土交通省
  - テーマ：農林水産振興政策、農林災害復旧、立地適正化計画と中心市街地活性化
- 2月4日（水）
  - 場所：熱海市役所
  - テーマ：熱海市観光DMO、財政再建とV字回復の取り組み
- 2月5日（木）
  - 場所：Terminal 0（株式会社トビムシ）
  - テーマ：林業の活性化、地域商社による森林資源の循環

## 4. 視察内容および所感

### 【1】農林水産省・国土交通省（省庁ヒアリング）

日時：2月3日（火） 14:00～

場所：参議院議員会館 第1会議室

#### ■ 調査項目1：農林水産振興政策・農林災害復旧について

##### 【概要】

農林水産省より、土地改良長期計画、中山間地域支援、林業活性化、および災害復旧の柔軟な運用について説明を受けた。

- 土地改良とインフラ：農業人口の激減（今後20年で1/4へ）を見据え、農地の大区画化と老朽化した水利施設の計画的な更新が急務である。
- 中山間地域支援：「中山間地域等直接支払制度」や「農村RMO」に加え、一律の大区画化ではない、地域要望に応じた「オーダーメイド型」の基盤整備を推進している。

- **虹の松原の保全**：気候変動による松くい虫被害の早期化に対応し、薬剤散布や下刈りの継続に加え、散布時期の柔軟な調整等の体制強化が必要であるとの認識が示された。
- **災害復旧の改善**：従来の「原型復旧」にとどまらず、再発防止のための「改良復旧」や、未被災の関連箇所も含めた一体的な改修（災害関連事業）の活用が推奨された。また、査定前における農政局への早期相談や、地域単位での一括発注（広島県事例）などの効率化事例が紹介された。

### 【唐津市への活用・所感】

唐津市における「地域計画（目標地図）」の策定状況は、現状、調査にとどまり、多くの地区で担い手が未定の「白地図」状態であることが課題となっている。行政内部においても、農政担当、農業委員会、基盤整備、都市計画（防災）等の部局が横断的に連携し、実効性のある計画へのブラッシュアップを図る必要があると感じた。

また、災害復旧においては、「元に戻すだけ」という原形復旧にとどまらず、改良復旧を積極的に取り入れることで災害予防を伴走する国の補助制度が充実していることが分かったので、唐津市に提案したい。

## ■ 調査項目2：立地適正化計画と中心市街地活性化について

### 【概要】

国土交通省より、「コンパクト・プラス・ネットワーク」およびウォーカブルなまちづくりについて説明を受けた。

- **都市構造の再編**：人口減少下でのサービス維持のため、立地適正化計画による居住・都市機能の誘導と、公共交通ネットワークの確保を進める。
- **ウォーカブル推進**：車中心から人中心の空間への転換（道路の歩道化、民地の公共開放等）に対し、補助や税制優遇措置がある。唐津駅から中心市街地・唐津城方面の約1km圏内が適地となり得る。
- **縦割り行政の打破**：現状唐津市は、都市マスタープラン策定において、都市整備が主体で計画を策定しているが、首長直轄の企画局等が主導し、観光・商業・都市計画が連携する全庁的なチーム作りが不可欠である。

### 【唐津市への活用・所感】

唐津市が次期「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定するにあたり、呼子等の周辺拠点との連携（ハブ&スポーク）や、観光機能と居住機能の両立が焦点となる。空き店舗対策としてのリノベーションや、エリア価値向上整備事業による広場化など、国のメニューを有効活用しつつ、民間事業者やまちづくり会社とも連携した持続可能なまちづくりを目指す必要があることを、改めて再認識した。また、立地適正化計画の認定において、ソフト事業においても活用できるメニューが多くあることがわかり、唐津市と共有したい。

## 【2】熱海市役所（熱海市観光DMO）

日時：2月4日（水） 10:00～12:00

場所：熱海市役所

### 【概要】

財政危機宣言からのV字回復を果たした熱海市の観光戦略とDMOの取り組みについて調査した。

- **V字回復の要因**：財政危機を公表したことで民間主導の動きが加速した。ターゲットをシニア層から「20代・女性・SNS映え」へ刷新し、ロケ支援（フィルムコミッション）やSNS発信の強化により若年層の誘客に成功した。
- **独自財源の確保**：全国唯一の「別荘等所有税」に加え、新たに「宿泊税」を導入。これにより確保した財源（約7億円）をDMOに投入し、従来の観光予算を福祉・教育へ還元する予算の組み替えを行っている。
- **DMOの戦略**：一般財団法人としてDMOを設立し、民間から専門人材を登用。平日の稼働率向上（MICE、インバウンド）を強化している。

### 【唐津市への活用・所感】

熱海市の事例は、財政的な制約を逆手に取り、民間活力を最大限に引き出した好例である。特に、宿泊税等の目的税を導入し、それをDMOの専門人材確保やプロモーションに充てることで、行政の一般財源をPPP、PFI推進に充当し、観光誘客、消費、滞在など効果的に促すことや、観光公害を対策する市民サービスを実現しようとしてされていた。唐津市においては、宿泊税の議論は時期尚早と考えるが、その明確で細やかな観光戦略の立て方、財源の有効活用については参考にすべき点が多く、唐津市への提言につなげたい。

## 【3】株式会社トビムシ

日時：2月5日（木） 10:30～12:00

場所：Terminal 0（羽田）

### 【概要】

森林資源と地域経済を結びつける事業を展開する(株)トビムシより、林業の活性化と地域商社の役割について説明を受けた。

- **地域資源の循環**：東京・森と市や、岡山県西栗倉村の事例では、家具・建材への利用だけでなく、端材をバイオマスエネルギーや農業（イチゴ栽培）に活用し、地域内での経済循環を生み出している。
- **公共建築の木質化（岡崎モデル）**：市が「木材備蓄基金」を設立し、地域材をあらかじめ在庫として確保・乾燥させることで、民間の建設スピードに対応しつつ地域材利用を促進する仕組みが紹介された。

- **移住促進（里山賃貸住宅）**：いきなり空き家を購入させるのではなく、2年間の「お試し賃貸」期間を設け、地域との信頼関係を構築してから定住へ繋げる手法が示された。

### 【唐津市への活用・所感】

唐津市の広大な森林資源を活かすためには、公有林を起点とした私有林の集約化や、現地製材による輸送コスト削減などの具体的な施策が要となると感じた。国内産の材木が輸入製品よりも割安となり、国内のマーケットにそれなりの需要が生じている。現在、先行者利益として、国内産材木販路開拓にいち早く取り組んだ自治体の林業が活性化している。ただし、産業化するに当たっては、ある程度の面積を確保する必要がある中で、やり方として、唐津市の市有林の周辺を中心に、「この指とまれ形式で」面積を拡大させていくという方法が最も現実的かつ効果的であるように感じた。また、外部人材や民間シンクタンクを活用しつつも、地域ごとの地産地消のスキームづくり、都道府県の境界を超えた合理的な広域連携の視点が、唐津に限らず今後の日本全体の林業振興における重要な鍵となると考える。

# 唐津市議会新風唐津行政視察報告書

議員名：井手清和

## 1. 視察日

令和8年2月3日（火）～5日（水）

## 2. 視察概要

令和7年2月3日から5日にかけて、東京都および静岡県熱海市において、国政機関・先進自治体・民間事業者への視察を実施した。本視察は、唐津市が直面する人口減少、産業振興、農林水産業の持続可能性、防災・災害対応、中心市街地活性化、観光振興、ドローン等の新技術活用といった多岐にわたる課題について、国の政策動向や先進事例、民間の知見を直接学び、今後の市政運営および政策提案に活かすことを目的として実施したものである。

特に今回は、参議院議員会館において複数省庁から横断的に説明・意見交換を行うとともに、観光都市としてV字回復を遂げた熱海市、さらに森林を地域資源として事業化する民間事業者の取り組みを学ぶなど、非常に内容の濃い視察となった。

## 3. 所感

### ■参議院議員会館における政策ヒアリング（2月3日）

#### （1）農林水産省：農林振興政策について

農林水産省からは、農地整備、新規就農支援、インフラ整備、先進的農業の推進、農業法人化・大規模化、若年層の参入促進など、現在の農政の方向性について説明を受けた。特に、担い手不足が深刻化する中で、地域の実情に応じた農業経営の集約化や法人化を進める必要性が強調された。10月に視察訪問した際の担当官の方もおられてほぼ同じ内容であったが復習という意味で理解できた。

また、中山間地域については、生産性・収益性だけでなく、水源涵養や防災・治山機能といった多面的機能をどう維持するかが重要な視点であり、直接支払制度や地域ぐるみでの保全活動の先進事例が紹介された。

林業振興に関しては、単なる保全コストとして山林を捉えるのではなく、国産材

の利用拡大や木材流通の高度化を通じて「稼ぐ林業」へ転換していく国の方針が示された。唐津市が有する虹ノ松原についても、国有林でありながら観光資源としての価値が高い点を踏まえ、保全と利活用を両立させるための国・自治体・民間の協働スキームの重要性を再認識した。

## (2) 農林水産省：農林災害復旧対策について

唐津市では、令和5年災害において農地・農業用施設の復旧が進んでいない現状がある。その背景として、工事箇所が多さや条件不利、入札不調などの課題が改めて共有された。

意見交換では、公共土木施設と農林災害を分断して考えるのではなく、大規模災害時には横断的・一体的な復旧計画を立て、優先順位付けや進捗管理を行う仕組みの必要性について議論した。国からは、自治体主体のマネジメント力が今後より一層求められること、先進自治体では復旧と将来の土地利用を同時に見据えた計画づくりが進められている事例が紹介された。

また、原形復旧が原則となっている現行制度について、将来の災害リスクを踏まえた強靱化や仕様変更の柔軟性を高める必要性について問題提起を行った。査定官や立会官による判断のばらつきについても、国として一定の考え方の統一や運用改善が課題であることを確認できた。

## (3) 国土交通省・経済産業省：ドローン政策について

ドローンは、物流、災害対応、インフラ点検など、人口減少社会における重要なインフラとなり得る技術である。国からは、国家資格制度（操縦者技能証明）の開始を踏まえ、安全確保と産業振興の両立を図る政策の方向性が示された。

私と古田議員が2等無人航空機操縦士試験に合格しており、国交省から説明された内容はほぼ試験内容で熟知している内容でしたのでおさらいとして確認できた。

地方自治体がドローンを政策として導入する場合、実証事業、官民連携、補助制度の活用、人材育成環境の整備など、段階的な取り組みが有効であるとの説明があった。大学や企業と連携し、地方が実証フィールドや人材育成拠点となる可能性については、唐津市においても今後検討すべき重要なテーマであると感じた。

あわせて、情報漏洩やプライバシー、国防上のリスク管理についても国として一定

のルール整備を進めていることが説明され、技術導入と規制のバランスが不可欠であることを再認識した。

経済産業省からは特に今後物流に関して力を入れていきたいとの声があった。

#### (4) 国土交通省：中心市街地活性化・立地適正化計画について

こちらの議題は時間が押していたため、甲斐田議員と青木議員が聞いてもらい共有した内容となります。

中心市街地活性化計画と立地適正化計画の違いや関係性、国の認定制度のメリットについて説明を受けた。立地適正化計画は、居住や都市機能を一定エリアに誘導することで、持続可能な都市構造を目指すものであり、国が重視しているのは将来人口を見据えた現実的なエリア設定であるとのことであった。

唐津市が検討している第3期中心市街地活性化基本計画についても、これまでの取り組みを踏まえ、ハード整備とソフト施策を一体的に進める視点の重要性を改めて確認した。

---

#### ■熱海市役所視察（2月4日）

熱海市は、団体旅行中心の観光地から個人旅行・多様なニーズに対応する観光都市へと転換し、V字回復を遂げた自治体である。視察では、DMO設立の背景や成果、官民連携の進め方について詳しく説明を受けた。

2013年のJTBとの包括連携を起点に、マーケティングデータを重視した観光政策を展開し、「意外と熱海」という明確なブランディングを構築してきた点は非常に示唆に富むものであった。SWOT分析やKPI設定を行い、施策の効果を検証しながら改善を重ねている点は、唐津市の観光政策においても大いに参考となる。かなりデータ分析をされておりこちらも唐津市が参考にすべきだと感じた。

また、DMO、市、民間事業者がそれぞれの役割を明確にしつつ、対等なパートナーとして連携している点が成功の大きな要因であると感じた。インバウンド誘客についても、段階的に戦略を組み立てており、コロナ後の回復状況についての説明からは、観光政策の継続性の重要性を学ぶことができた。

---

## ■民間事業者視察（2月5日）

（株）トビムシ 代表取締役 竹本吉輝氏から、森林を地域資産として捉え、経済・環境・社会の好循環を生み出す事業モデルについて説明を受けた。

日本の国土の約3分の2を占める森林は、人口減少社会において管理コストが増大する一方で、見方を変えれば大きな可能性を秘めた資源である。同社は、地域ごとに必要な機能と規模を見極め、森林経営体や地域商社の設立・運営を支援しており、自治体単独では難しい森林マネジメントを民間の知見で補完するモデルは、唐津市にとっても非常に示唆的であった。

---

## 4. 総括・所感

今回の視察は、国の政策動向、先進自治体の実践、民間事業者の現場感覚を一度に学ぶことができた、非常に有意義なものであった。いずれの内容も、唐津市が今後取り組んでいかなければならない課題と重なっており、「すべてが勉強になり、参考となる」視察であったと強く感じている。

農林水産業、災害復旧、都市政策、観光、ドローン、森林マネジメントといった分野は、それぞれが単独で存在するものではなく、相互に関係し合いながら地域の将来を形作るものである。今回得た知見を、議会活動や政策提案を通じて唐津市政に反映させ、持続可能で魅力ある唐津市づくりに繋げていきたい。